

## 都市生活者の生活不安とその構造 ——中長期的生活課題をめぐって——

江 上 渉  
森 岡 清 志

### 要 約

生活構造研究においては、生活課題処理過程に関する研究が中心を成してきた。しかし、実際に処理の対象となる生活課題自体にはあまり注目されてこなかった。本稿では、生活不安を動機化された生活問題としてとらえ、これによって中長期的生活課題の類別をこころみる。

結果、3つの中長期的生活課題群が類別された。それらは、必ずしも同一の性格を有するものではなかったが、住民の所属する社会階層や家族周期段階との相関が強く見られた。

### 1. 問 題

生活という日常的行為を、生活課題処理という側面からとらえるなら、生活主体は個人の一定の生活価値パターンにもとづきつつ、社会的諸関係を動員しながら、その日々の生活課題を処理していると考えることができよう。こうした行為の持続的パターンをさしてわれわれは生活構造と呼ぶのであるが<sup>1)</sup>、生活構造を構成する要素として生活課題がある<sup>2)</sup>。すなわち、生活課題は生活構造において生活主体の行為の対象であって、処理される対象であるが、この類別が生活構造研究において一定の意味を持つのである。なぜなら、生活主体は生活課題ごとに、彼の生活価値パターンに従いながら、処理にとって最適な社会的諸関係の動員をはかり、まさにそこに生活行為が成立することになるからである。生活課題の類別と、生活価値パターンや動員される社会的諸関係の関連は、現代社会における人々の生活構造分析に欠かせない研究領域だろう。いかなる生活価値を持つ人々が、いかなる生活課題を、いかなる社会的諸関係

を動員して処理しているのか、そのパターンを析出することが生活構造研究の実証的課題だからである。

都市社会における生活課題処理は、生活課題の自家処理能力の低さと自家処理不可能な生活課題の共同処理の様式としての専門処理を特徴とする。これを都市社会の生活課題処理システムとしてとらえる時、都市的生活様式が問題<sup>3)</sup>になる。また、生活主体個人の側からみれば持続的な生活課題処理パターンとしての都市的生活構造が問題になるわけである。選択的な社会的諸関係の動員によってこの処理が図られる。もちろん、ここにはインフォーマルな関係に依存した処理のみならず専門処理機関の利用も含まれる。都市社会に生活するものが高度に専門機関による専門処理に依存する生活構造を持つことは言うまでもない。しかし反面、親族や近隣、友人などインフォーマル関係を動員することによって生活課題を処理する場面も少なくない。いわば、2次的接触が優位な中で第1次的関係の重要性を見逃すことができないということである<sup>4)</sup>。

都市の生活は専門処理依存を強め、例えば家族機能の多くを吸収してしまうほどに専門処理の能力は深化してきた。だが、ひとびとの自発的活動が重要視されてきているのもまた事実である。既にあるものを選択する、つまり「依存する」のではなく自分たちの手で生活構造の一局面を創りだしていこうという発想である。生活構造自体が人々の主体的営みのパターンであるが、ここでいう自発的活動というのは新たな社会的諸関係を形成・編成し、それを生活の中へ構造化していくことである。自発的行為に支えられたボランティア・アソシエーションが注目されるゆえである<sup>5)</sup>。既存の団体や組織を通じて形成されるのとは違った社会関係が求められることになった。専門処理には期待できないなにかの生活課題処理を人々はこうした社会関係に期待するのであろう。とすれば、そのようにして処理することが期待される生活課題とは何なのか、再び生活課題の類別ということが問題にならざるを得ない。

生活構造の要素としての生活課題の研究は、以上に例示したごとくさまざまな局面において生活課題の類別を要求してきている。したがって、生活課題の類別自体が一つの研究領域を成すことになろう。本稿が扱うのは、まず第1に時間軸によって類別される中長期的な生活課題である<sup>6)</sup>。時間軸によって短期的生活課題と中長期的生活課題を類別することができる。すなわち、短期的生活課題とは日常的な生活欲求の充足として結果するような生活課題である。端的には衣・食をめぐる生活諸資源の獲得・享受などの生活課題がこれにあたる。中長期的な生活課題には、家族周期段階ごとに現れる生活目標と、社会生活を営む個人の発達課題とが含まれよう。前者はもっとも典型的には生殖家族における子どもをめぐるさまざまな課題であり、後者は自らの社会的地位の獲得、住宅の取得、結婚・子育てなどである。本稿ではさらに、これらの中長期的生活課題を類別するところみがなされる。

さて、生活不安は中長期的生活課題と関連する概念である。すなわち、生活不安は動機化された中長期的生活課題であり、操作的に中長期的生活

課題を観察・測定するための概念である。生活不安とは、生活主体の中長期的生活課題の達成・充足に対する漠然とした不安の意識であり、現在の生活価値パターンに照らし、また、現在とりむすんでいる社会的諸関係に照らして考えるとき、自分自身や家族の、予想される将来像に対していただく不安の意識と言ってもよい。ある生活不安を強く感じるということは、現時点で予想するに、ある処理困難な生活課題が、将来その個人なり家族なりに突きつけられるであろうということである。その個人によって認知される、個人・家族にとっての中長期的生活課題がここに浮かび上がる。われわれはこうした生活不安を測定することにより、都市生活者の中長期的生活課題の構造の一端を明らかにしようとしている。

中長期的生活課題に関する論点を、もう2点を述べておこう。第1は、生活構造の時間的パースペクティブについてである。生活の時間的周期性は鈴木栄太郎によって生活時間構造としてとらえられた<sup>7)</sup>。本稿では生活時間構造をあつかうのではない。しかし、中長期的生活課題は家族周期段階と深く関連するはずである<sup>8)</sup>。この点で、中長期的生活課題の類別とその性格を問うことは、生活構造を時間的パースペクティブからあつかっているのである。少なくとも、中長期的生活課題の「中長期的」がどの程度の時間的スパンとして認知されているのか、示唆を得ることは可能と思われる。

第2に、生活課題と階層性の問題である。階層ごとに異なる生活構造を持つことは多くの論者によって実証されてきた<sup>9)</sup>。資源としての社会的諸関係の保持・整序の様態は階層的差を持つとされるが、社会財の配分状況の相違が生活不安を通して表現される中長期的生活課題にも、階層的な差となって表れるであろうか。

以下、われわれは本稿において、時間軸による第1の類別を経た中長期的生活課題を対象に、第2の類別として性格による類別をおこなう。次いで、その結果いくつかの類別された生活不安群＝中長期的生活課題群ごとに、その内容の検討をおこなおうと思う。

## 2. 方 法

本稿で用いるデータは、1986年8月から9月にかけて東京都練馬区光が丘パークタウン<sup>10)</sup>の住民を対象として、東京都立大学社会学研究室が中心となっておこなわれた個別面接調査から得られたものである。対象者は世帯内において主婦役割を負っていると考えられる女性である。サンプル総数580、有効回答422、回収率は76.2%であった<sup>11)</sup>。

ここでは生活不安項目15を分析の対象とする。その質問文は次のとおりである。それぞれ、「とても気がかりだ」「やや気がかりだ」「気がかりではない」という3段階の評価によって不安の程度を測定した。

- A. 老後の生活設計
- B. 教育費の増加
- C. 自分や家族の病気やケガ
- D. 夫婦の信頼関係
- E. 子供の非行化
- F. 収入・所得の伸び悩み
- G. 親の老後の世話
- H. となり近所の噂
- I. 夫の職業生活の安定
- J. 住まいが手ぜまになること
- K. 子どもの学校生活
- L. 貯蓄や不動産など、手持ち資産の目減り

- M. となり近所とのつきあいがうまくいかなくなること
- N. 親戚とのつきあいがうまくいかなること
- O. 自分の子どもがまわりの子どもに遅れをとること

これらの項目はあらかじめいくつかの軸によって設定された。1つは家族ないし自分自身の将来に対する不安である。上のA, C, D, G, Jなどがこれにあたる。ふたつめは、経済的不安定に関する不安で、B, F, I, Lなどである。また、家族の課題ではあるのだが子どもをめぐる不安を独立させて、E, K, Oを設定した。さらに近隣や親族などインフォーマル関係整序に対する不安として、H, M, Nがある。

分析は、これら15項目の相互連関および15項目個々と対象者の諸属性などとの関連をさぐっていくことになる。

## 3. 中長期的生活課題の課題類別

表1に15項目の単純集計結果を示しておく。もっとも不安の程度が高いのは「自分や家族の病気やケガ」である。次いで、「老後の生活設計」「収入・所得の伸び悩み」「教育費の増加」がづく。反面、不安の程度が低いのは「となり近所の噂」であり、その他「となり近所とのつきあ

表1 生活不安項目の単純集計結果

(単位：%)

項 目	とても 気がかり	や や 気がかり	気がかり ではない	項 目	とても 気がかり	や や 気がかり	気がかり ではない
1 夫婦の信頼関係	7.8	31.8	60.4	9 収入・所得の伸び悩み	28.1	53.1	18.8
2 親の老後の世話	30.2	38.2	31.6	10 夫の職業生活の安定	12.8	42.7	44.5
3 自分や家族の病気やケガ	49.1	45.9	5.0	11 手持ち資産の目減り	10.0	47.5	33.3
4 子どもの非行化	21.8	32.6	45.6	12 老後の生活設計	22.9	59.2	17.9
5 住まいの狭小化	14.5	41.7	43.8	13 となり近所の噂	2.0	17.0	81.0
6 教育費の増加	43.9	35.7	20.5	14 近隣とのつきあい	7.9	30.5	61.3
7 子どもの学校生活	19.9	38.9	37.8	15 親戚とのつきあい	7.0	30.1	62.9
8 子どもの遅れ	10.2	38.2	49.8				

い「親戚とのつきあい」も低い。近隣と親族だけではあるが社会関係整序に対する不安の度は低いという結果になった。

生活課題はその時間的パースペクティブからすでに短期的生活課題と中長期的生活課題に類別され、本稿の主題はこの中長期的生活課題の分析にある。われわれは、あらかじめいくつかの軸から中長期的生活課題を類別して調査に臨んだのであるが、ここで得た調査結果からさらに中長期的生活課題の類別をおこなう。これは次の様な手順にしたがった。まず生活不安の程度を2段階にくりなおす。すなわち、各項目についてその生活不安の「ある」「なし」とする。15項目全てについてクロス集計をおこなうが、得られる集計表は2×2表となるので項目間の関連を見るために関連係数としてユールのQを求めた。この関連係数Qとその検定結果から、互いに関連を強くもつ項目どうしを1つの生活課題群としてまとめ、そこからいくつかの生活課題群を析出しようところ

たのである。

この結果、明らかな生活課題群が3群析出された(表2)。第1群は子どもと子どもの成長に伴って生じる課題群である。5つの生活不安項目から構成される。これを「子どもをめぐる課題群」と呼ぶことにする。第2群は「経済生活をめぐる課題群」であり4項目からなる。第3群は近隣関係と親族関係に関する不安項目3つから構成される「社会関係をめぐる課題群」である。この他に3項目が、他の項目と互いに強い関連を示すとは言えず残された。

あらかじめわれわれが設定した分類とは異なる項目から、それぞれの課題群が構成されることになった。まず、家族ないし自分自身の将来に対する不安が分離されなかったことが大きな違いである。また、子どもをめぐる不安では当初これに含めていたものに加えて、「住まいの狭小化」や「教育費の増加」が同一の課題群中に含まれることになった。当初の分類では経済的不安定に関す

表2 生活不安項目の相互関連

生活不安項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 夫婦の信頼関係	—	.388	.512												
2 親の老後の世話	△	—	.273												
3 自分の家族の病気ケガ	△	×	—												
4 子どもの非行化				—	.537	.742	.766	.658							
5 住まいの狭小化				◎	—	.678	.487	.528							
6 教育費の増加				◎	◎	—	.892	.907							
7 子どもの学校生活				◎	◎	◎	—	.885							
8 子どもの遅れ				◎	◎	◎	◎	—							
9 収入・所得の伸び悩み									—	.815	.645	.716			
10 夫の職業生活の安定									◎	—	.394	.627			
11 手持ち資産の目減り									◎	◎	—	.391			
12 老後の生活設計									◎	◎	◎	—			
13 とおり近所の噂													—	.766	.644
14 近隣とのつきあい													◎	—	.907
15 親戚とのつきあい													◎	◎	—

(注) 数値：ユールのQ 検定の結果(有意水準)：◎…0.1%，○…1%，△…5%  
相互に強い関連を示す部分以外の表示は省略した。

る不安としたものから「教育費の増加」が落ちて「老後の生活設計」が加わり、経済生活に関する課題群が構成された。

なお、課題群を構成するにいたらなかった3項目（その3項目とは、「夫婦の信頼関係」「親の老後の世話」「自分や家族の病気やケガ」である）は分析の対象外としてあつかい、上の3群について分析を進めていくことにする。

#### 4. 中長期的生活課題群の分析

##### (1) 子どもをめぐる課題群

この課題群は、住宅階層<sup>12)</sup>・年齢・家族周期段階<sup>13)</sup>といずれも強い相関がある（表3）。傾向はほぼ一貫しているため、特徴的な部分を検討していこう。

住宅階層では、いずれの課題についても都営住宅の不安度が高い。「住宅の狭小化」については都営住宅→公団賃貸の順とるが、公団分譲は不安度が低い（表4）。また、「教育費の増加」は都営

住宅がもっとも不安度が高いが、公団分譲とさほどの差がない（表5）。学歴（本人）は、「住まいの狭小化」「教育費の増加」の二者で有意差がある。いずれも大学卒以上の高学歴層での不安が高い（表6、表7）。このほかに、年収との関連では「教育費の増加」を除く項目で有意差がある。ほぼ年収500万円までの層の不安度が高い。「子どもをめぐる課題群」では、相対的に所得の低い層ほど不安度が高いという関係がある。だが、配偶者（夫）の職業では「教育費の増加」に関して、経営・管理職および事務職というホワイト・カラー層の不安が高いという結果になっている。

「子どもをめぐる課題群」について、階層的にみて2分されているようすがわかる。すなわち、この課題は低階層および高階層それぞれに子どもに関して不安＝課題を抱えている。しかし、課題として認知される事情はいささか両階層間で異なる。一方では、教育に関する経済的負担の増加が不安の材料であるのに対して、一方では、いかに高い教育を子どもに受けさせるか、換言すれば子

表3 子どもをめぐる課題群

中長期的生活課題	住宅階層	年 収	配 偶 者 の 職 業	配 偶 者 勤 務 先 規 模	学 歴	配 偶 者 の 学 歴	年 齢	周 期 段 階
子どもの非行化	◎	○	◎				◎	◎
住まいの狭小化	◎	○	○		◎		◎	◎
教育費の増加	○		○	○	◎	○	◎	◎
子どもの学校生活	◎	○					◎	◎
子どもの遅れ	○	○					◎	◎

（注）表示は $\chi^2$ 検定の結果：（有意水準）◎…1%，○…5%

表4 「住まいの狭小化」×住宅階層

（単位：％）

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
都 営	63.1	36.9	141
公団賃貸	62.7	37.3	110
公団分譲	47.4	52.6	190
合 計	56.2	43.8	441

（注） $\chi^2$ 検定：1%有意

表5 「教育費の増加」×住宅階層

（単位：％）

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
都 営	84.5	15.5	142
公団賃貸	71.6	28.8	109
公団分譲	80.4	19.6	189
合 計	79.5	20.5	440

（注） $\chi^2$ 検定：5%有意

表6 「住まいの狭小化」×学歴(本人)

(単位:%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
義務教育	32.0	68.0	25
高等学校	54.1	45.9	222
短大・専門学校	53.8	46.2	117
大学・大学院	73.7	26.3	76
合計	56.1	43.9	440

(注)  $\chi^2$ 検定: 1%有意

表7 「教育費の増加」×学歴(本人)

(単位:%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
義務教育	56.0	44.0	25
高等学校	77.6	22.4	223
短大・専門学校	82.8	17.2	116
大学・大学院	88.0	12.0	75
合計	79.5	20.5	439

(注)  $\chi^2$ 検定: 1%有意

どもに高学歴を与えられるかどうかという不安がある。前者は、相対的に所得の低い層に典型的に現れ、後者は高学歴ホワイト・カラー層の不安であり、自らが辿ってきた業績主義的進路を子どもにどう保障していくか、不安に感じるのであろう。

次に年齢との相関である。この課題群に対して不安を抱く層は年齢が低い。おおよそ40歳代までの主婦が不安を感じている。このことは家族周期

表8 「住まいの狭小化」×家族周期段階

(単位:%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
独身期	45.5	54.5	11
新婚期	67.7	32.2	32
養育期	72.9	27.1	96
教育前期	64.5	35.5	121
教育後期	57.4	42.6	68
排出期	30.7	69.3	114
合計	56.2	43.8	441

(注)  $\chi^2$ 検定: 1%有意

段階ごとの不安の程度によく表現されている。「住まいの狭小化」を例示する(表8)と、養育期をピークとして新婚期・教育前期・教育後期までの不安度が高く、排出期では著しく低くなる。つまり、子どもの数の増加あるいは子どもの成長にともなって住宅が先々狭くなるのではないか、だからより広い住宅が必要になるという課題を抱えることになるのであろう。「住まいの狭小化」は直接的に子どもをめぐる課題群を構成しないように思われるが、このような分析を通じて見ると子どもの成長段階と密接な関連を持っており、この課題群に類別されたわけがよくわかる。

さて、この「住まいの狭小化」について家族周期段階をコントロールして住宅階層との関連を見ると、家族周期段階・住宅階層の両変数がともにこの不安を規定していることが明らかとなる。表9に示したとおり、教育前期・教育後期では都営

表9 「住居の狭小化」×住宅階層×家族周期段階

(単位:%)

		教育前期		教育後期	
		気がかり	気がかりでない	気がかり	気がかりでない
都	営	68.4	31.6	69.2	30.8
公	団 賃 貸	84.2	15.8	71.4	28.6
公	団 分 譲	51.1	48.9	39.3	60.7
合	計	64.5	35.5	57.4	60.7

(注)  $\chi^2$ 検定: 5%有意 $\chi^2$ 検定: 5%有意

住宅・公団賃貸と公団分譲との不安度の差が大きくなる。このように、家族周期段階が進むにつれて住宅階層間の差が大きくなるのは、この不安の解消＝課題処理の可能性がかかわっているに相違ない。

「子どもをめぐる課題群」は5項目からなる1つの課題群として析出されたわけであるが、5つの項目のいずれもが家族周期段階とほぼ同様の関連を持つこと（教育期から教育後期にかけて不安度が高い）から考えて、子どもの成長段階と深く結びついているといえよう。しかし、不安の要因は必ずしも一様ではなく、階層的な差が認められた。それは、「子どもをめぐる課題」の処理可能性をも示唆するものである。例えば、公団分譲居住者が、教育後期では「住まいの狭小化」に対する不安度が低くなるのは、光が丘に移動してくる以前からかかえていた「住まいの狭小化」課題を光が丘に住居を購入することで解決・処理したのかもしれない。必要とあらばより広い住居に移動できる層と、必ずしもそうした形で課題を処理できない層とがあるはずである。

## (2) 経済生活をめぐる課題群

第2の課題群として析出された「経済生活をめぐる課題群」は、「収入・所得の伸び悩み」「夫の職業生活の安定」「手持ち資産の目減り」「老後の生活設計」の不安項目から構成される。主な変数との関連の様子を表10に示した。総じて、家族周期段階よりは階層指標との関連が強いように見える。

「夫の職業生活の安定」は住宅階層と関連する（表11）。都営住宅・公団賃貸に比較して、公団

分譲の不安度が低い。これは、配偶者（夫）の勤務先との関連がありそうだ。「夫の職業生活の安定」は配偶者の勤務先規模と関連するが、家族従業員のみで自営業や従業員規模100人未満の中小企業就労者の不安度が高いという結果になっている。また、学歴でも多数を占める高等学校卒と大学卒以上とを比べれば、高学歴層の不安が低い。終身雇用が保証される職場に勤務するのと自営の職場に勤務するのとでは、職業生活上の安定度が異なるのである。

また、「夫の職業生活の安定」と住宅階層は表11に示した。原相関でも、有意差が認められたが、第3変数として家族周期段階を導入すると、周期段階の進んでいる場合でのみ「夫の職業生活の安定」と住宅階層とが関連することがわかる。すなわち、新婚期および排出期では有意差がなく、養育期から教育後期で有意差が認められた。家族周期段階を進んでも、上で述べた階層的な差は縮まらない。

次に「老後の生活設計」を見てみよう。集計表を示すことは省略するが、配偶者の職業階層との

表11 「夫の職業生活の安定」×住宅階層

(単位：%)

		気がかり	気がかりでない	合計(N=)
都	営	61.4	38.6	140
公	団 賃 貸	66.7	33.3	108
公	団 分 譲	44.7	55.3	188
合	計	55.5	44.5	436

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

表10 経済生活をめぐる課題群

中長期的生活課題	住宅階層	年 収	配 偶 者 の 職 業	配 偶 者 勤 務 先 規 模	配 偶 者 の 学 歴	年 齢	周 期 段 階
収入・所得の伸び悩み		○				○	
夫の職業生活の安定	◎		○	◎	◎		
手持ち資産の目減り					○		
老後の生活設計			◎	◎		○	

(注) 表示は $\chi^2$ 検定の結果（有意水準）：◎…1%，○…5%

相関がある。専門・技術職および経営・管理職、従業員規模3000人以上の大企業に配偶者が勤務する層の不安度が高い。職業階層上、「夫の職業生活の安定」にみられた関係と逆になっている。

経済生活をめぐる課題群では、原相関において家族周期段階と有意に相関する項目がなかった(表10参照)。しかし、排出期だけ注目すると住宅階層間に差が現れる。「老後の生活設計」「手持ち資産の目減り」の2つの項目でそれを確認しよう(表13, 表14)。他の周期段階では差はないが、排出期にはいずれも都営住宅の不安度が相対的に低い。住宅階層をコントロールしてみても都営住宅と公団分譲では、周期段階ごとの「老後の生活設計」に関する不安度の分布が異なるのである(表15)。公団分譲では家族周期段階が進むにつれて不安度が高いのに対し、都営住宅では教育後

期をピークにして排出期の不安度は低くなる。

経済生活をめぐる課題群も、分析の結果として階層指標および家族周期段階と関連することが分かったが、家族周期段階の進行とともに階層的な

表13 「老後の生活設計」×住宅階層×家族周期段階  
(単位：%)

		排 出 期	
		気がかり	気がかりでない
都 営		67.9	32.1
公 団 賃 貸		85.7	14.3
公 団 分 譲		91.4	8.6
合 計		84.2	15.8

(注)  $\chi^2$ 検定：5%有意

表12 「夫の職業生活の安定」×学歴(配偶者)  
(単位：%)

	排 出 期		合計(N=)
	気がかり	気がかりでない	
義務教育	51.4	48.6	35
高等学校	68.8	31.2	125
短大・専門学校	36.7	63.3	30
大学・大学院	53.9	46.1	228
合 計	56.9	43.1	418

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

表14 「手持ち資産の目減り」×住宅階層×家族周期段階  
(単位：%)

		排 出 期	
		気がかり	気がかりでない
都 営		35.7	64.3
公 団 賃 貸		50.0	50.0
公 団 分 譲		75.9	24.1
合 計		59.6	40.4

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

表15 「老後の生活設計」×家族周期段階×住宅階層

(単位：%)

	都 営 住 宅		公 団 分 譲	
	気がかり	気がかりでない	気がかり	気がかりでない
独 身 期	—	—	100.0	0.0
新 婚 期	50.0	50.0	61.5	38.5
養 育 期	75.0	25.0	69.2	30.8
教 育 前 期	91.2	8.8	75.6	24.4
教 育 後 期	88.9	11.1	82.1	17.9
排 出 期	67.9	32.1	91.4	8.6
合 計	82.4	17.6	80.0	20.0

(注)  $\chi^2$ 検定：5%有意

$\chi^2$ 検定：5%有意

表16 社会関係をめぐる課題群

中長期的生活課題	住宅階層	年 収	配偶者の職業	年 齢	周期段階
となり近所の噂	◎	◎	○	○	◎
近隣とのつきあい					
親戚とのつきあい			○		

(注) 表示は $\chi^2$ 検定の結果：(有意水準)◎…1%，○…5%

差が表面に出てくるのはなぜであるか、疑問が残るところである。仮説的に述べておこななら、インフォーマル資源に階層的な差があるのではないか。低階層が高階層に比べて親族ネットワークを代表とするインフォーマルな社会関係により強く依存することは周知の通りである。老親扶養の問題と絡むわけであるが、高階層が核家族を志向する傾向にあるのに対して、低階層は直系家族的志向があるという仮説が成り立つならば、上の結果に関しても解釈ができる。高階層は老後の生活を子どもに頼ることなく過ごそうとする。したがって、ホワイト・カラー層が老後の生活を中長期的生活課題として強く意識する。また、実際に老後の生活が始まろうとする排出期でも、他者に依存しない老後に対して不安が高いのである。一方、低階層は老後は子どもの面倒になることを期待する。中期的な課題(例えば「夫の職業生活の安定」)などでは不安が高いが、長期的にみた老後ということになると課題としての認知が行われにくくなるのではないだろうか。

(3) 社会関係をめぐる課題群

社会関係をめぐる課題群は、「となり近所の噂」「近隣とのつきあい」「親戚とのつきあい」の3項目からなる。いずれも近隣ないし親族という社会関係財の整序にかかわる課題である。

表16からも明らかなように、「となり近所の噂」以外、ほとんど有意差の見られる項目がない。まずはこの「となり近所の噂」から検討していく。

住宅階層では都営住宅の不安度が高い(表17)。また、年収は相対的に低い層に不安度が高く、配偶者の職業は技能・労務職や保安職で不安度の高いのが目立つ。家族周期段階では、養育期・教育前期の不安度が高い(表18)。家族周期段階との

表17 「となり近所の噂」×住宅階層

(単位：%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
都 営	28.4	71.6	141
公団賃貸	12.7	87.3	110
公団分譲	15.8	84.2	190
合 計	19.0	81.0	441

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

表18 「となり近所の噂」×家族周期段階

(単位：%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
独 身 期	9.1	90.9	11
新 婚 期	6.5	93.5	31
養 育 期	25.0	75.0	96
教育前期	28.9	71.1	121
教育後期	13.0	87.0	69
排 出 期	11.5	88.5	113
合 計	19.0	81.0	441

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

関連は、住宅階層その他による差はなく一貫して養育期と教育前期の不安度が高いのである。近隣関係に敏感になる、すなわち近隣関係整序が課題となるのは子どもの成長過程と無縁ではないであろう。また、比較的低階層において近隣関係整序が課題となるのは、上述したインフォーマル資源の階層差に関する仮説を支持するものである。

さて、近隣関係に対する不安度と関連を持つ変数として、地域活動への参加と地域施設の利用をとりあげよう。第1に、「団地の祭り・行事への

表19 「となり近所の噂」×団地の祭り・行事への参加

	(単位：%)		
	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
すすんで参加	27.7	72.3	94
なるべく参加	23.8	76.2	172
あまり参加しない	11.8	88.2	85
参加しない	8.6	91.4	81
合計	19.4	80.6	432

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

表20 「近隣とのつきあい」×団地の祭り・行事への参加

	(単位：%)		
	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
すすんで参加	41.5	58.5	94
なるべく参加	40.7	59.3	172
あまり参加しない	31.8	68.2	85
参加しない	30.5	69.5	82
合計	37.2	62.8	433

(注)  $\chi^2$ 検定：5%有意

参加」である。「となり近所の噂」はこうした地域行事に参加する頻度と不安度が正の相関を示す(表19)。また、「近隣とのつきあい」も同様である(表20)。地域施設の利用状況は学校の施設開放の利用状況を取り上げたが、地域行事への参加と同じような関連がある。「となり近所の噂」「近隣とのつきあい」のいずれも、利用したことがないという消極派よりは少しでも利用している人達の不安度が高いという結果である(表21, 表22)。地域行事への参加頻度が高いということが、ある程度近隣関係の整序が順調に行われていることの証拠であるならば、それに対して抱かれる不安は順調にいかなくなることへの不安に相違ない。近隣関係整序が課題であるから、地域行事に積極的に参加したり学校の施設開放を利用(学校の施設利用、つまり校庭開放などはグループで利用する場合が多い)したりするのか、その因果関係はこ

表21 「となり近所の噂」×学校の施設開放利用(単位：%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
定期的利用	45.9	55.0	20
不定期利用	31.8	68.2	44
あまり利用しない	25.0	75.0	68
利用したことがない	14.2	85.8	309
合計	19.0	81.0	441

(注)  $\chi^2$ 検定：1%有意

表22 「近隣とのつきあい」×学校の施設開放利用(単位：%)

	気がかり	気がかりでない	合計(N=)
定期的利用	35.0	65.0	20
不定期利用	56.8	43.2	44
あまり利用しない	44.1	55.9	68
利用したことがない	35.0	65.0	309
合計	38.5	61.5	441

(注)  $\chi^2$ 検定：5%有意

こでは明らかにならない。しかし、豊かな近隣関係が必要な層にとっては、近隣関係整序の機会を逃さずにいるらしいということは指摘できるであろう。

近隣関係の整序が生活課題となるのは階層的には比較的低い層であり、子どもの成長とのかかわりあいをもつことがわかった。後者は、子どもを通じて地域社会への参加が活発になっていくという女性の地域参加のパターンを明示している。「社会関係をめぐる課題群」すべてを分析の対象にはできなかったが、近隣関係整序に関するいくつかのファインディングスがあった。

## 5. まとめと考察

生活不安の観察・測定を通して、都市生活者の中長期的な生活課題を検討してきた。最後におもなファインディングスをまとめ、簡単な考察を加えよう。

第1に、われわれの今回の調査・研究から析出された中長期的生活課題は、子どもをめぐる課題群、経済生活をめぐる課題群、社会関係をめぐる課題群の3つであった。当初予想した自分や家族の将来に関する不安は、今回の方法では析出できなかった。しかし、これは決して自分や家族に対する不安が存在しないということではない。逆に、あまりにも大多数がこうした不安をもっているから統計的な差として現れなかったと考えるほうが適当である。また、自分（あるいは夫婦の）老後や子どもの将来に対してははっきりと不安を持つ層があるのだった。

第2に、中長期的生活課題が家族周期段階と明らかな相関を持つことが実証された。ただし、中長期的生活課題すべてについてはない。家族周期段階が進むにつれて、すなわち典型的には子どもの成長段階によって現れる生活課題が明確になった。「教育費の増加」や「住まいの狭小化」などであった。

しかし、第3に中長期的生活課題の認知程度は階層的に差がある。こうした差が生じる要因については必ずしも明らかにし得なかったが、いくつか指摘すれば次のとおりである。ひとつは階層間にある、生活課題処理の可能性の差である。さまざまな財の配分の差、特に財貨の配分状況の相違が処理可能性に差を生じているのではないか。家族周期段階を進むと同時に、自らも業績主義的組織の中で上昇することのできる階層と、そうならない階層の差があるように思われる。そのことは、家族周期段階が進むにつれて階層間で生活課題として認知される度合いの格差が広がっていく項目（「住宅の狭小化」）の存在が物語っているようだ。

また同じ中長期的生活課題を持ちながらも、高学歴ホワイト・カラー層が子どもの教育に関心を持つのとより低い階層が教育に関心を持つのでは、その関心のよりどころが異なるようだ。前者は親として子どもにどの程度の教育を受けさせることが可能かどうか（端的に言ってしまえば、どこの学校に入学させることができるかどうか）に主要な関心がある。しかし、後者にとっての課題は経済的負担の問題なのではないか。

第4に、インフォーマルな社会関係に関するファインディングスである。社会関係に関する課題群のうち、親族関係については分析できなかったが、近隣関係については他の2つの課題群とはいささか異なる発見があった。階層および家族周期段階が近隣関係と関連するのは他と同様なのであるが、近隣関係整序の機会となる地域行事への参加や地域施設利用に積極的な人々が、近隣関係に対して敏感なのである。地域社会での活動と近隣関係整序との関連については今後の課題として取り組む必要がありそうである。

さらに、高齢期を迎えたときのインフォーマル資源の配置状況に関しても示唆があった。すなわち、排出期の家庭にあって子どもとの関係をどのように形成・維持するのかという問題である。これは階層的な差が生じた問題でもある。今後の高齢化社会の中で、いかなる老後を過ごすことができるか、親子関係や近隣関係などインフォーマル関係の形成・維持が問われているところである。中長期的生活課題の中でも、老後に関する課題はますます肥大化していけよう。インフォーマル関係の整序に関する階層間の差が何故生じるのか、具体的な研究が望まれる。

#### 注

- 1) 「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして社会財を整序し、それによって生活問[課]題を解決・処理する、相対的に安定したパターンである」。森岡清志「都市的生活構造」、『現代社会学』Vol.10, No.1, 1984, p.86。
- 2) 従来の都市社会学的な生活構造論について、森岡は批判的に次の様に述べている。

「都市社会学的な生活構造は、社会関係・集団への個人参加の様態を把握すること、すなわち『社会参加』構造の解明に焦点があてられていた。(中略)しかし、個人が社会参加を必要とするのは、生活問[課]題処理が個人単独には不可能だからであり、個人に外在する財(社会財)の処理を不可欠とするからである。」森岡清志『「生活問題処理」に関する一考察』、『人文学報』(東京都立大学人文学部), 第170号, 1984, p.2. 生活構造にとって、生活課題が

- 重要な要素でありながら、それ自体に関する研究は多いとは言えない。
- 3) 倉沢進「都市的生活様式論序説」, 磯村英一編『現代都市の社会学』, 鹿島出版会, 1977。
- 4) Scott Greer, "Urbanism Reconsidered: A Comparative Study of Local Areas in a Metropolis." In *Urbane View*, Oxford Univ. Press, 1972.
- 5) 佐藤慶幸『アソシエーションの社会学』, 早稲田大学出版部, 1982などを参照。
- 6) 中長期的生活課題が, 家族周期と密接な関係をもつであろうということについては後述する。
- 7) 鈴木の生活構造については, 鈴木栄太郎『都市社会学原理』, 未来社, 1969. を参照されたい。
- 8) 森岡清美『家族周期論』, 培風館, 1973, pp. 323-341. を参照。
- 9) Bott, Young & Willmott, Allan などの研究が著名である。
- 10) 光が丘パークタウンについては, 東京都立大学社会学研究室『集合住宅居住と社会参加に関する調査(中間報告書)』を参照されたい。
- 11) 本調査の方法についても, 詳しくは『同上書』を参照のこと。
- 12) 住宅階層は, 都営住宅・公団賃貸住宅・公団分譲住宅の3層からなる。住宅階層概念については, 本号収録の竹中英紀・倉沢進論文に詳しく述べられている。
- 13) 家族周期段階は, 長子の年齢を基準として設定した。養育期は長子が0~5才, 教育前期は長子が小学生, 教育後期は長子が中学・高校生の時期である。

#### Key Words (キー・ワード)

Urban way of life (都市生活様式), Family lifestage (家族周期段階), Informal network (インフォーマル・ネットワーク), Social stratum (社会階層), Housing class (住宅階層)